

平成21・22年度学内研究プロジェクト

「教職大学院と学士課程教育を接続した6年一貫の教員養成カリキュラム開発」
研究成果報告（1）

「フィンランドから学ぶ『未来学力』」

木村吉彦

1. はじめに

筆者は、2年連続でフィンランドを訪問した。2009年3月には、3大学FD協議会の関係でユバスキュラ大学教育学部・タンペレ大学教育学部及び附属小学校を訪問。続いて2010年3月の訪問先は、今回の研究プロジェクトによるヘルシンキ大学教育学部及び実習担当校・教育省・ユバスキュラ大学教育学部及び附属小学校であった。

いずれの訪問目的も、「我が国のこれからの教員養成のあり方」考察のための資料収集であった。しかしながら、人口規模の大きな違いや社会システム（教育関係費用の無償など）の大きな違いから、教員養成のあり方にとどまらず、学校教育や教師に対する国民的な評価や、PISA学力調査結果などに象徴される国民全体の「教育観」「学力観」等についての考え方が、直接的な考察対象となった。

そこで筆者は、**2011年2月24日実施の研究プロジェクトセミナー**において「フィンランドから学ぶ『学力』観と教員養成のあり方」というタイトルで授業を行った。本報告は、この中でも特に「学力」についての考え方を中心に論述を進めていきたい。具体的には、「学力」に関する基礎知識、日本とフィンランドの比較、フィンランドの目指す子ども像をはじめとした学校教育についての考え方、現在求められている国際学力の内容等である。

2. 日本の「学力低下」論

まずはじめに、『NHK クローズアップ現代 ヤギさん教えて！』（2005<平成17>年5月放送）の番組鑑賞から授業をスタートした。番組内容は、長野県伊那市立伊那小学校（総合学習の伝統校）での「学力向上」への取り組みに関して、当時の「学力低下」論争を踏まえて、**総合学習**＜体験や活動及びテーマを重視して、複数教科のねらいを同時に達成しようとする学習の方法。19世紀末にジョン・デューイがシカゴ大学の附属小学校で始めた実践が端緒であるといえる。従って、100年以上も前から行われている学習のあり方である。「総合的な学習」は、あくまで日本独自の教育行政用語である。＞のあり方を学校全体で見直そうとしているかのような実践紹介であった。

ここで、この当時問題になっていたのは2003年のPISA学力調査における、我が国の「読解力」「科学的リテラシー」「数学的リテラシー」という学力の国際順位の低下であった。それにもかかわらず、「学力」という言葉を「数値化が可能な習得学力（これまでの日本の伝統的な学力観）」という意味にすり替えて「学力低下」を語っていた。この番組は、当時の政府（教育再生会議）の方針とマスコミの対応＜「ゆとり」教育批判＞を象徴するものであることを筆者は話した。この後、生活科や総合的な学習に対する厳しい世論が蔓延し、結果的に平成20年の指導要領改訂では、総合的な学習の時間の時数削減に至ってしまったのであった。

3.「学力」とはなにか？～「学力」についての基礎知識

次に、現在の日本における「学力」について、いくつかの視点から説明しよう。

①PISA学力(日本のB学力):Programme for International Student Assessment

OECD（経済協力開発機構）が考案した若者の学力調査。2000年から3年おきに実施されている。義務教育を終える段階の若者（15歳時）が「いままで何を学んだか」ではなく、「これから何ができるか」を測ろうとするテスト。これからの社会では、知識の量や技能の高さより、持っている知識や技能を使う「思考力」や「応用力」、また世の中の進歩に応じて新しいものを学び続ける「学習力」こそが、義務教育で身に付ける「学力」としている。

設問は、「読解力（reading literacy）」「科学的リテラシー（scientific literacy）」「数学的リテラシー（mathematical literacy）」の3領域で構成されている。我が国では、「学習到達度評価」と訳されているが、生活態度なども調査されるので「学力実態調査」としたほうが理解しやすい。（福田誠治『子どもたちに「未来の学力」を』＜東海教育研究所，2008＞p.6.）

現在の文部科学省全国学力調査での「B学力」に匹敵するものと考えてよいであろう。

②3R'S(基礎学力)とは＜研究社『英和大辞典』p.2022より＞

《無学だったロンドン市長 Sir William Curtis(1752-1829)が宴席で “I will give you the three R's — wRiting, Reading, and aRithmetic” といったのにちなむ、という》

日本では、「読み・書き・算（術）＜小学校の基礎学科＞」と言われている。

具体的な内容は次の通りである。

読み：新聞が読める。書き：手紙が書ける。算：買い物をしておつりが分かる。

筆者は、これに「人間関係力＜human Relationship＞」を加え、**「3R'Sから4R'S」を基礎学力と捉えたい**と主張している。（木村吉彦『生活科の新生を求めて』＜日本文教出版,2003＞p.188 参照）

③法律に記載された学力＜学校教育法第30条第2項＞（小学校学習指導要領 p.7より）

平成19年に改正された「学校教育法」には、次のような「学力」の内容が明記された。

第四章 小学校

第二十九条 小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする。

第三十条 小学校における教育は、前条に規定する目的を実現するために必要な程度において第二十一条（義務教育における普通教育…木村注）各号に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

②前項の場合においては、生涯にわたり学習する基礎が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに意を用いなければならない。（下線は、筆者による）

ここから、法律上の学力としても「基礎的な知識・技能」「課題解決のための思考力・判断力・表現力などの応用力」「主体的な学習意欲」の3点が考えられる。必ずしも、数値化が可能な「力量」のみが「学力」ではないと考えてよいと思われる。

④今、企業が求める人材の資質・能力

一方で、今現在の我が国の企業が求める人材能力について、次のような発言があった。

第8回日本生活科・総合的学習教育学会シンポジウム('09.11.22.)における北城格太郎氏(経済同友会終身幹事・日本IBM株式会社最高顧問)のご発言である。

今日本の企業では、ペーパーテストよりも面接を重視している。そのときに、観ようとしている力量は次の5点である。

i)熱意・意欲、ii)実行力(行動力)、iii)協調性 (自分の考えをしっかりと伝えられ、また他者とも協調できる力)、**iv)論理的思考力**、そして最終的には**v)課題解決能力** (受験では課題が先にあり、答えがある。しかし、現実社会では決まった答えなどないことが当たり前である。これまでの4つの力を発揮して自分なりの答えを見いだし課題解決に挑む力)

現在では、学校の成績とどこかの大学を出たかを問う企業は18社/288社である。さらに、262社/288社は、面接を第一に重視し、社会で活躍できる力を観ようとしている。

4. フィンランドの「学力」観

①教育関係者からの発言

フィンランドの教育関係者に直接インタビューすることができた。2009年の訪問時にタンペレ大学の教育学部長先生に「フィンランドでは学力(scholastic ability)をどのように捉えているのですか?ペーパーテストに基づく数値化できるものですか?」と日本的な発想に基づく質問をしたところ、「フィンランドでは子どもを全人的に(totally)育てたいと考えている」との回答をいただいた。全人教育の英語による表現は「all-round education」という言い方である。

また、2010年の教育省訪問時にも同様の質問をしたところ、学校教育担当者の方(女性)が「自ら考え、自ら学ぶことのできる子どもを育てたい」という回答をくださった。こちら、人として自立できる子ども像を示していると考えられる。やはり、子どもを人間として全人的に育てることが国の教育の直接関係者の考え方である。しかも、この考え方は国民的な合意も得ているとおっしゃってくれた。

このように、フィンランドでは「学力」を目に見えるもの(数値化・可視化可能なもの)のみと捉えるのではなく、主体的に自分の人生を生きられる「見えない学力」も含めて捉えていることが実感できた。このような学力観を前提に、福田誠治著『子どもたちに「未来の学力」を』(東海教育研究所, 2008)をもとに、フィンランド教育の特徴や本質について、以下に確認してみよう。

②フィンランド教育の特徴

日本の小中学校にあたる時期のフィンランドの子どもたちには、日本人が考えるようなテストはない。それでも子どもたちはよく勉強している、という。テストもないのに、なぜ自ら学んでいこうとするのか。「テストのために勉強する」ことが当たり前の日本からすると不思議に思えるかも知れないが、フィンランドの教育を調べると、教育が政治や経済と深く結びついていることが分かる。つまり、フィンランドが行ってきた教育改革は、教育理念のためだけではなく、ということである。

現在のフィンランドの教育理念は「個人の能力を最大限伸ばすために、質のよい教育をする」ということに尽きる。一方で、「人の質を高めなければならない」という経済や社

会の要求に応えるという筋書きがあって、フィンランドの教育が構築されてきたともいえる。「自分のために学ぶ」という教育原理を徹底することで「無駄のない教育」が実現したともいえる。つまり、「落ちこぼれ」を出さないために、一人一人の子どもに合わせた教育を行ったことで、子どもが意欲的に学ぶようになり、それは短時間でも深い学びにつながり、結果として効率的であった。

ここで、福田氏が行った視察や、フィンランド教育関係者の見解、国際機関のデータなどから把握できるフィンランドの教育の特徴を整理する。

ア. 一人一人を大切に作る平等な教育

教育の基本は序列を付けることではなく、一人一人の発達を支援することというコンセンサスが徹底しているため、16歳まで選別をしない教育が実行されている。また、社会に出てからも、学ぶ気になれば誰もがいつでも学べる学校教育制度と労働条件があり、国民の学習を保障するシステムが整備されている。

イ. 子ども自ら学ぶことが基本

競争やテストで学習を強制しない。あくまで自ら学ぶことが基本である。子どもたちは授業中でも個人の判断で休む自由があり、マイペースで学べるように授業は工夫されている。グループ学習、教え合いを重視している。

ウ. 教師が専門家として信頼され、教師が働きやすい環境

国の教育管理権限を最小限にし、地方自治体と学校、各教師に教育の権限を移譲している。教育行政は、子どもの成長を支援する専門性を身に付けた教師が、その能力を発揮できるよう援助することに徹している。これは、学校教育が最大の効果を上げるための仕組みである。学力調査は5%の抽出式で、地域によって不利益が生じないかを調べる。結果は、子どもと教師を支援するためにのみ使われ、公表されることはない。授業評価などは学校と教師に任せられ、教員評価制度はない。

エ. 「権利としての教育」＝「福祉としての教育」

大学まで授業料は無料である。高校まで給食は無料。中学まで教材・教具（ノート・コンパス・鉛筆など）・通学費が無料。高校生・大学生の下宿には補助金が出る。家庭や居住地による教育条件の格差を埋める努力をしている。子どもが満足し充足する学校生活を、常に主要な教育課題として設定している。

③フィンランドの教師

フィンランドにおける教師の専門性と実態について、ここで確認しよう。

フィンランドの教師は、小学校段階の6年間を教える学級担任と中等教育段階を教える教科担当に分かれ、両者とも大学に5年間在籍し修士号を取得することが条件となる。

この国の教師は社会的に尊敬され、各種調査で多くの高校生が志望する1、2位を争う人気職種である。しかしながら、教育系の大学に入学できるのは志望者の1割程度で、さらに実際に教師として採用されるのはもっと少ないため、「狭き門」となっている。これによって、能力と意欲の高い教師が確保されている。

大学の教員養成段階では、理論と実践の実力が問われ、就職後も、自ら研究し、新しい教育思想や教育方法を探究し続けられる自己研鑽能力が重要視されている。つまり、現場に出てからも教師自身が学び続け、社会状況の変化に対応できるよう努力する教師を養成しているのである。

フィンランドで、教師が教える内容を自由に組み替えることができるのは、長期にわたって同じ教師が子どもたちをトータルに観ることができるからである。たいてい小学校は持ち上がりである。教師が勤務校を変えることはまずない。それが地域の生活に応じて子どもの興味や学習速度に合わせた支援を可能にし、教師も自信のあるやり方で子どもに様々なことを教えることができることにつながる。

フィンランドにおいて教師は、「子どもの学びを支援する専門家」である。行政や家庭からの信頼は厚いものがある。ただ「知識をもたらすもの」という点では、子どもにとって、教師も教科書も、インターネットやテレビと同様に、ひとつの「学ぶチャンネル」という側面もある。しかし、教師は一人一人の進度に合わせて支援できる存在である。

子どもには、自分の関心を深め、多くの選択肢が認められているので、「教師の言うとおりにしなければならない」という発想もない。子どもが教師を批判することがあっても、教師を超えて伸びていく子どもがいたとしても、相当な力量をもつ教師はそれを受け止めることができるので、そこからさらに新しい学習方法を編み出す。そのために教師も常に「学び続ける」という姿勢を崩さず、またその姿勢を強く求められる。

5. フィンランド教育の本質

①自分で答えを見つけられる教育

フィンランドの子どもたちは、「ものごとの名前」を覚えるためではなく、「ものの成り立ち」や「仕組み」を、教師の支援を得て、自らの興味・関心に基づいて学んでいく。もちろん、この知識は不完全で不十分なものであるので、学び続ける意欲や興味、疑問を発することこそが重要な学力となる。フィンランドには100点満点という考えはなく、知識を覚えさせようとする強制もない。「興味・関心」さえあれば、「ものごとの名前」など、自然と覚えるものだと考えられている。

このように書かれると、フィンランドの教育は徹底して放任のように見えるが、実は放任ではない。綿密につくられた質の高い教材と共に、子どもたちが自発的に学べる仕組みがつくられていて、教師が知識を教え込むようなことをしないだけである。さらに、フィンランドでは自己評価・自己点検を重視している。そうして「自ら学ぶ」子どもを育てる。それぞれが自分なりに学び、それぞれの道を選び取って行くように仕向けるのである。

②社会構成主義的な学び

子どもたちは、答えを覚えるような教育ではなく、経験を土台にして自分で考えるという活動的学習を行っている。これは、2004年時点で「社会構成主義的学習概念」と呼ばれたものである。この「社会構成主義的な学び」について詳しくみてみよう。この教育理論が、テストもないのになぜフィンランドの子どもたちは自ら学ぶのかを解く鍵になる。

ア. 学力格差＝個性の違い

フィンランドでは、やる気がない子に勉強を強制することではなく、「補習」も本人のやる気が起きたときに行われるもので、いやがる子に圧力をかけてまで行われることはない。「勉強が遅れ気味な子」に補習をするという見方ではなく、その子なりの伸び方の中で「学びたい」というときに一挙に伸ばすのが補習と捉えられている。従って、勉強のできる子はある程度放っておかれることになる。

フィンランドでは、学校間の格差はきわめて少ない。人口が集中している土地が少ない

ために、地元で学べるようにしておく必要があるからである。しかし、学校内での学力格差は存在する。それは、同じ学年の子どもたちが同じ知識を、同じ速さと深度で学ぶことを前提としないからである。学力の伸びの程度も個性として認められている。

テストで測れる、ごく狭小な能力を比較し競争させる仕組みを教育の中から取り払ってしまえば、そこから驚くほどの能力が伸びていく。つまり、教育の質が高いということは、それぞれの子どもの多様性を認めるということを意味するのである。

このように考えると、すべての子どもが同じ学力を、同じタイミングで身に付けなくてはならないという、日本的な全国画一的な授業管理は、フィンランドからすると不自然としか考えられない。

イ. 子どもの多様性を認める＝画一的な尺度の放棄

さらに世の中には、教科書に書いてあることのほかにも、もっと学ぶべきことはあるし、学習の進捗も子どもによって異なるので、フィンランド的には「何歳までにここまで」という線引きはできない。そのように理解すれば、ゆっくり学ぶ子ども＝「落ちこぼれ」という発想もなくなる。それぞれが伸びているのであるから、定めた速度についていけない者を「落ちこぼれ」というのは、その国の政府が勝手に決めた人為的なハードル（目標でありながら障害物）でしかない。

「質の高い教育」というとき、日本の場合、おとなが決めた尺度における序列の高さでしか判断していない。そのような人為的な「国定の尺度」を、本来違っているはずの子どもすべてに行政的に適用してしまうために無理があるのである。結果的に一部の能力しか測ることのできない単純な尺度でしかないので能力発達が押しとどめられてしまう。

教科書や学習指導要領では想定できないような、つまり「学力」とおとなが考える範囲を超えるような、子ども一人一人が持っている、いろいろな技能や知識は、学力テストという単純な尺度で測ることはできない。多様な能力が複合的に伸びていくことを認め、新しい能力の測り方を考えるべきなのである。子どもの「伸びようとする能力」をコントロールして、一つの型にはめ込もうとすれば、能力を制限することになり、むしろ「質の低い教育」にしてしまうことになる。できる子どもがもっと伸びようとすることにブレーキをかけることにもなる。

フィンランドはこのことに気付いた。それで子どもの多様性を認め、意欲的に学ぼうとする子どもを教師が効果的に支援する教育を生み出そうとしたのである。フィンランドの教育における明確なビジョンは、「子どもの多様な能力を認める」ということであり、授業や教科書をヒントに、教師を超えて子どもが伸びていくことを認めたのであった。

ウ. 教育行政と教育現場の関係

質の高い教育をするということは、教師の質を高くしてその教師が十二分に力を発揮できるシステムを整えるということである。そのために、外部評価を避けて、教育の現場にいる教師に評価を一任し、分権化した。政治は、子どもたちが伸びていくことを援助するための条件整備に徹している。行政的・命令的な対応はしていない。整備された教育環境を教師が活用することで、一人一人の子どもの伸び方に合わせて現場で機敏に対応できるようになっている。

エ. 授業の実際―「勉強」の意味

授業では、基本的な共通事項は教えるが、それ以上の学びが進展することにはオープン

で、教師が教えた知識のみで点数を付け、子どもたちを序列化するようなことはしない。人それぞれの学びのあり方と進度を認め、教師はそれを踏まえて評価をするために、子どもたちに「テストの点数がつかないから学ぶ必要がない」という発想も生まれない。フィンランドでは、**勉強は「テストのため」にすることではなく、あくまでも「自分が社会で生きていく能力を身に付けるため」のもの**なのである。

テストの点数で序列を付ければ、そこで測った狭い能力によって差別が生まれてくるであろう。序列を付けなければ、学力の違いは「個性の違い」、人間の多様性というだけの話である。音楽家になろうとしている子どもと、スポーツ選手になろうとしている子どもと、科学者になりたい子どもの優劣を決めるのは無理な話である。一から十まで同じ時期に、同じ勉強をする必要はなく、どれほどの時間をかけてどれほど深く学ぶのかも、その人なりの生き方や個性になるのである。

おわりに：国際社会に通用する「未来学力」

タンペレ大学の教育学部長先生との会話の中で、強く印象に残っているのが次のご発言である。「国際的に高い評価（トップ）をもらえたことに対しては光栄である。」とおっしゃったが、「実は順位は気にしていないんです。」と付け加えられた。ここに、「見える学力（数値化・順位化・序列化可能な学力）」よりも「見えない学力（最終的には『生きる力』）」を重視することに徹していることが理解できた。

もちろん、「目に見える学力（基礎学力）」を無視していいなどと、筆者も考えてはいない。しかし、これからの国際社会を生き抜く日本人として求められるもの、即ち「未来学力」とは、子どもを人間としてトータル（全人的）に育てることで育成されるものであると思う。

これまでの筆者の授業の中で受講生諸君に学力について問うたとき、次のような回答があった。

- ・学力とは、基礎学力のような知識だけではなく、考え方・行動力等の力も学力を支えるもので、**小学校で伸ばしたい力**だと思う。

木村の見解：発達段階によって求める学力が違うのかも

- ・…学力とは、体系化された知識・技術などの「**学びによる力**」と、自ら考え自らが探索追究していく「**学ぼうとする力**」という側面があるだろう。
- ・学力とは、**基礎学力＋PISA型学力(生活への応用力)＋学ぶ意欲**

もちろん、唯一絶対の正しい答えというものではないと思うが、このように学力を広く、かつ（発達段階を考慮した）長い目で考えることが、これからの日本の学校教育に求められる「学力」観であると思う。

<参考文献及び論文>

福田誠治『子どもたちに「未来の学力」を』＜東海教育研究所,2008＞

木村吉彦『生活科の新生を求めて－幼小連携から総合的な学習まで－』＜日本文教出版,2003＞

木村吉彦「生活科・総合的な学習の存在意義－全人的な学力を前提にして－」（日本生活科・総合的学習教育学会誌『せいかつか&そうごう 第12号』＜2005＞pp.36-43.所収）

岸本裕史『見える学力、見えない学力』＜大月書店,1994＞